

地域に賑わいを 産業に活力を



# 大和高田商工会議所

商工ニュース 2020 / vol.445

## 新年のごあいさつ

大和高田商工会議所会頭 寺田俊彦



新年あけましておめでとう  
ございます。

令和2年の輝かしい新春を  
迎え、謹んで新年のお喜びを  
申し上げます。新たな希望を  
胸に穏やかな新年をお迎えに  
なられたことと存じます。

会員の皆様には日頃から、地  
域経済の振興と商工業の発展の  
ためにご尽力賜り、また、当商  
工会議所の事業・運営に対しま  
して格別のご理解とご協力を賜  
り厚くお礼申し上げます。

さて、平成から令和へと新  
たな時代のスタートとなった  
昨年は、新天皇陛下の御即位  
やラグビーワールドカップで  
の日本代表の大躍進、またノ  
ーベル化学賞受賞など大変喜  
ばしい話題がありました。そ  
の一方で、米中貿易摩擦の激  
化や消費税増税、相次ぐ自然  
災害など経済を取り巻く環境  
にとっては大変厳しい1年で  
あったにも拘わらず、企業や  
事業所の皆様のゆるぎないご  
意思と大変なご尽力により、わ

が国の経済は「緩やかに回復  
している」と力強い状況で推  
移してきたことが内閣府より  
報告されています。

しかしながら、特に地方の  
中小企業・零細事業者におか  
れましては、規模や業種、地  
域など諸条件によって多少の  
差異はあるものの、緩やかに  
とはいえ景気回復の実感は乏  
しく、加えて、慢性化する人  
手不足、顕在化する従業員や  
経営者の高齢化と後継者問題、  
生産性の低下、消費税増税の  
影響等、依然として厳しい経  
営課題に直面しています。

このような状況の中、大和  
高田商工会議所ではこれまで  
培ってきた会員皆様との信頼  
関係を礎とし、皆様に寄り添  
った伴走型の経営改善等支援  
施策を着実に実行することで  
経営環境の持続的な改善を後  
押ししていくと共に、商工業  
の活性化に繋がる新たなビジ  
ネスチャンスの創出に向けた  
取り組みを果敢に挑戦して参  
る所存です。また、「もつと必  
要とされる商工会議所になる  
ために」を当面の目標に掲げ、  
先ず今年、会員皆様への有  
益な情報の迅速かつ確実な提  
供の実現に向けて重点的に取

り組んでまいります。

本年も大和高田商工会議所  
は、会員皆様の期待に応えら  
れるよう、市や県及び関係機  
関と密接に連携し、地元経済  
の活性化と地域社会の発展の  
ために地域総合経済団体とし  
ての役割をしっかりと果たし  
ていく所存です。

令和2年が会員皆様にとり  
まして飛躍の年となりますよ  
うご祈念申し上げますととも  
に、役員一丸となつて地域  
経済の持続的な発展の実現に  
全力で取り組んでまいります



ので、引き続き会員皆様のご  
支援とご協力を心からお願  
い申し上げます。新年のご挨拶と  
いたします。

# 令和二年新年ごあいさつ

奈良県知事 荒井正吾



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

大和高田商工会議所におかれましては、平素より地域の総合経済団体として、本県の産業・雇用の振興に多大なご貢献をいただいで

おりますことに敬意を表するとともに、深く感謝申し上げます。

旧年は、『平成』から『令和』へと元号が変わりました。奈良県におきましては、奈良公園バスターミナルの開業や、京奈和自動車道大和北道路（仮称）奈良IC（郡山下ツ道JCT）の工事に着手し、本年春には大宮通り新ホテルと国際級大型コンベンション施設を核とした賑わいと交流の拠点がまちびらきするなど、様々な

分野において取組の成果が現れてきました。

「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」ことを目指すべき姿として、産業振興・医療の充実・まちづくりなど、様々な分野におきまして、取組を進めております。この流れを止めることなく、今後の県政発展への道筋として「奈良新『都』づくり戦略」を練り上げているところです。

とりわけ産業・雇用分野については、県勢発展のための重要課題であると認識し、「県内で投資・消費・雇用が好循環する働きやすい地域社会を創出する必要がある」と。企業誘致数が過去12年間

で333件と好調であり、県内就業率も伸びており、今後も「地域経済活性化」と「働き方改革の推進と就業支援」の2つを柱に、県経済の好循環を目指して、全力で取り組んでまいりますので、より一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、大和高田商工会議所のおますますのご発展と会員皆様方のご健勝を祈念申し上げて、年頭のご挨拶いたします。

# ONE TEAMのまちづくりをめざして

大和高田市市長 堀内大造



明けましておめでとうございませう。年頭にあたり、大和高田商工会議所並びに会員の皆様のご健康、ご多幸を心よりお祈り申し上げます。

元号が「平成」から「令和」へと改められた歴史的な年に、大和高田市市長として市政の重責

を担わせていただきました。新年を迎え、その責務の重さに改めて身の引き締まる思いです。本年も各種の施策にしっかりと取り組んでまいります。

まず、令和3年3月の完成を目指す新庁舎の建設につきましては、昨年9月に着工し、順調に工事が進んでおります。市民のよりどころとして愛される庁舎となるよう着実に進めてまいります。

また、今後の本市の中期的なまちづくりの方向性を示す計画

として、「大和高田市まちづくりの指針」を本年度中に完成させる予定をしております。

少子高齢化や人口減少等、本市を取り巻く環境は厳しいですが、昨年行われた「ラグビーワールドカップ2019日本大会」において、日本代表が「ONE TEAM」をスローガンに並み居る強豪相手に快進撃を続け、史上初のベスト8入りという快挙を成し遂げたように、本市においても、市民の皆様や各種関係団体等の皆様方、そして行政が一丸となつて、「ONE TEAM」の精神をもとに心寄せ合い進んでいくことによつて、大きな成果をあげていくことができるのではないかと考えており

ます。

市政の進展に向け、努力を重ねてまいりますので、皆様方には、一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます、新年のご挨拶いたします。



# 令和二年新年ごあいさつ

日本商工会議所会頭 三村 明夫



明けましておめでとうございます。  
2020年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

私は、昨年11月の臨時会員総会において、各地商工会議所の皆様のご推挙を得て日本商工会議所会頭に再任され、日商會頭として3期目の新年を迎えることとなりました。各地の皆様におかれましても新体制の下、清々しく新年をお迎えになられたこと存じます。

さて、昨年は国内外ともに実に多くの動きがありました。

わが国では30年ぶりの御代替わりを経て「令和」時代の幕が開き、大変な盛り上がりを見せたラグビーワールドカップ、5年ぶりの消費税率引き上げ等、重要な出来事が相次ぎました。一方で、台風等の自然災害による被害も広範囲かつ甚大なものとなり、いまだ影響の残る被災地の皆様には、改めて心からお見舞いを申しあげたいと思います。

世界では、長期化する米中対立、不安定な中東情勢、ブレグジット問題、香港問題、日韓関係の悪化等、数々の混乱が生じ、その出口を模索し続けた

1年でありました。

わが国の経済情勢に目を転じれば、個人消費にはいまだ力強さを欠くもの、米中摩擦等の影響もこれまでのところ限定的であり、民間投資は引き続き底堅く、日本経済は潜在成長率並みの1%程度の緩やかな拡大を続けています。本年は、いよいよ東京オリンピック・パラリンピックが開催されますが、東京および全国各地の魅力とともに、東日本大震災等から復興した日本の姿を、全世界にアピールできる絶好の機会であり、ぜひともこのビッグイベントによる効果を全国津々浦々に波及させ、日本全体が元気になる1年になることを切に願っております。

一方、わが国経済は多くの課題も抱えております。人口減少や高齢化等の日本社会の構造変化を背景に、年々深刻化する人手不足、経営者の高齢化等による廃業の増加、地方の疲弊等が、日本経済のさらなる成長の足かせになつております。これら日本の抱える構造的課題は、立場の弱い中小企業の経営課題として最も早く顕在化してきており、大企業との利益率格差は年々拡大し、また賃金も毎年上昇する中で、労働分配率は大企業の40%台に対し、中小企業では70%台に達しています。従って、生産性の向上や取引価格の適正化等を通じた付加価値の向上なくして、中小企業はこれからの時代を生き抜くことはできません。

こうした危機感の下、私は昨年11月、会頭再任時の所信において「中小企業の強化を通じて日本の成長する力を育てる」「地域の活性化」を活動の二本柱とする今期の取り組みを表明いたしました。

中小企業はわが国経済の基盤であり、日本全体の雇用の約7割、付加価値の約5割を生み出している中小企業の強化なくして、わが国の持続的な経済成長はあり得ません。所信では、①ひつ迫する人手不足とデジタル社会の到来にあつて、いまだ「発火点」に達していない中小企業への「IT導入」と「デジタル技術の実装化」を急ぎ、生産性向上と付加価値向上を同時に実現すること、②来る「大企業承継時代」を変革と創造の好機と捉え、「事業承継の加速化」で価値ある事業と技術を次世代へ承継し、「起業・創業の活性化」でビジネス全体の刷新を促すこと、

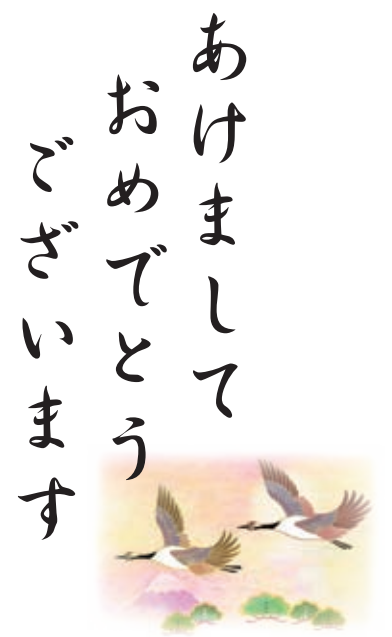
③取引価格の適正化とともに、中小企業の生産性向上を大企業が積極的に支援する「大企業と中小企業の新しい共存共栄関係の構築」により、サプライチェーン全体をより強固なものにしていくこと、をわが国経済全体の発展・強化のための最重要の取り組みとして掲げています。

また、「地域の活性化」では、各地域がその魅力を活かし、他地域とも連携して所得向上に取り組みねばなりません。地域横断での広域連携を軸とした「観光振興」と「農商工連携」をさらに推し進め、地域の独自資源を最大限に活用して、インバウンドも含めた域外需要を取り込んでいく必要があります。また、観光振興や地方創生の取り組み

を支え、これを加速化するストック効果の高い社会資本整備や、近年頻発する大規模自然災害に耐え得る国土強靱化についても、引き続き政府に対して積極的な働き掛けを行ってまいります。

これらの目標を実現させる上で、われわれ商工会議所は本年も「現場主義」と「双方向主義」をさらに徹底し、現場の声を、各種の規制・制度改革、持続可能な全世代型社会保障制度の構築、中小企業対策等を実現する政策提言に活かしてまいりたいと思います。商工会議所の強みは、全国515商工会議所、124万会員のネットワークを通じて、具体的・個別的な課題をはっきりと認識していることです。その強みを活かし、それぞれの地域で必要とされ、選ばれる組織であり続けるためには、地域の多様な主体と連携協働を図りつつ、商工会議所自身も、時代の要請に合った進化と変革を遂げていかねばなりません。

折しも、商工会議所の創始者である渋沢栄一翁が、2021年のNHK大河ドラマの主人公や、新1万円札の顔となることが決定しました。「企業は利益を上げなければならぬ」と同時に、公益についても考えなければならぬ。両者は高い次元で両立する」という渋沢翁の理念は、商工会議所の活動理念そのものであり、現代においてこそ広める価値があるものと考えます。この機に渋沢翁の理念を改めて共有し、大企業と中小企業、都市と地方が共に輝き、日本経済の持続的成長をさらに後押しできるよう、本年も皆様と共に全力を尽くして取り組む所存であります。



あけまして  
おめでとう  
ございます

# 大和高田商工会議所

会 頭 寺 田 俊 彦

副 会 頭 河 村 憲 一

副 会 頭 中 川 基 成

副 会 頭 辻 修

監 事 増 田 武 雄

監 事 辻 井 賢 博

監 事 田 中 俊 男

専務理事 浅 野 誠

事務局一同

(常 議 員)

酒本産業(株)  
酒 本 昌 彦

梅乃宿酒造(株)  
吉 田 暁

(株)パ  
ル  
仲 川 惠 章

村島硝子商事(株)  
村 島 靖 一 郎

近畿食糧(株)  
水 井 晋

(株)ナカガワ  
小 原 善 平

堀田晃和(株)  
堀 田 幸 治 郎

阪口工業(株)  
阪 口 昌 史

堀内印刷(株)  
堀 内 邦 郎

(株)寺田ポンプ製作所  
寺 田 典 生

大峰堂薬品工業(株)  
辻 将 央

(株)イムラ封筒奈良新庄工場  
桐 間 秀 昭

大和プラスチック(株)  
吉 村 定 義

寧薬化学工業(株)  
徳 井 教 寛

(株)サンオーク  
檜 根 正 起

ワキ製薬(株)  
脇 本 吉 清

河村繊維(株)  
河 村 圭 三

(株)ハヤシ・ニット  
林 輝 一

松田電気工業(株)  
奥 村 雅 英

甲村木材(株)  
甲 村 侑 男

(株)森川商店  
森 川 治 郎

(株)トーマ  
当 麻 和 重

(株)三菱UFJ銀行  
大和高田支店  
遠 藤 洋 一

<p>(株)辻甚 村井善治</p>	<p>(株)有宏社 鈴木勝士</p>	<p>(株)花内屋 吉川雅章</p>	<p>(株)紀陽銀行高田支店 藤井康栄</p>	<p>大和ガス(株) 中井俊之</p>	<p>(株)南都銀行高田支店 竹邑秀隆</p>
<p>ブルーベ 片岡勝</p>	<p>(株)マツダスポーツ 松田修一</p>	<p>東田真珠(株) 東田武治</p>	<p>松倉商事(株) 松倉俊之</p>	<p>(議 員)</p>	<p>(株)清澄不動産 布川清澄</p>
<p>(株)上埜タイル 上埜喜章</p>	<p>(株)関西工務店 吉田武史</p>	<p>福西メリヤス(株) 福西慶之</p>	<p>(有)大和北川製あん 石垣幾朗</p>	<p>万葉商事(株) 射場祥行</p>	<p>河辺(株) 溝口勝之</p>
<p>(株)プラス設計 中登成光</p>	<p>ビジネスホテル高砂屋 仲西邦明</p>	<p>アクサ生命保険(株) 鈴木峰子</p>	<p>関西電力(株)奈良支社 水野善高</p>	<p>(株)共立 池内宏</p>	<p>ダイワ建装(株) 吉井正人</p>
<p>(株)ビデオ 藤本壽久</p>	<p>かたおか呉服店 片岡源矩</p>	<p>(有)ジユネ 岡村善貞</p>	<p>(株)森食品 森廣完</p>	<p>奈良まほろば法律事務所 下村敏博</p>	<p>吉本整形外科・外科病院 吉本雅俊</p>
<p>(株)ウエダバーカリー 猶原秀和</p>	<p>(株)エンジェ 生川智哉</p>	<p>高橋正(株) 高橋正典</p>	<p>(株)岡榮 岡本幸英</p>	<p>(有)三英電化 西田陽昭</p>	<p>島自転車商会 島光晴</p>

飯塚 靖 (株)飯塚製作所	大森工業(株) 蜂須賀 健之	木本化学工業(株) 木本 正義	(株)川村商店 福 島 憲 一	(株)ウイル 馬 場 秀 信	林硝子(株) 上 野 三 郎
嶋田 盛男 葛城木材産業(株)	(株)もりもと商店 森 本 泰 広	三ツ星靴下(株) 堀 田 和 彦	松村商事(株) 松 村 裕 玄	トラヤ 吉 井 保 次	(株)南本勇商店 南 本 善 功
林 秀典 林塗装(株)	(有)ヨシムラ防災 吉 村 徹	(株)インテリア森本 森 本 泰 宣	(株)菊井組 菊 井 恒 孔	(株)福本工務店 福 本 欣 三	(株)浅利工務店 浅 利 和 夫
梅本 恵右 (株)梅本クリーニング店	大和信用金庫高田市店 中 西 淳 也	築山サービス 吉 川 修 市	(有)高田交通 吉 崎 芳 哉	(株)セイコー社 岡 本 忠 彦	渡辺設備工業(株) 渡 辺 忠 文
猿渡 蘭子 猿渡蘭子税理士事務所	(株)アドマックス 寺 田 尚 平	(株)タクサン 谷 本 淳	(医)前之園診療所 前 之 園 晃 幸	赤築伸久税理士事務所 赤 築 伸 久	とうま商店 当 麻 英 世



(順不同)

東海法律事務所  
東 海 伸 晃  
桑 真 一  
(株)ジャパンプロデュース



副会長  
辻 修

副会長  
甲村 侑男

副会長  
中川 基成

会長  
堀田 幸治郎

一般社団法人  
大和高田経済倶楽部



副代表幹事  
脇本 吉清

副代表幹事  
南本 善功

代表幹事  
徳井 教寛

葛城経営者クラブ



顧問  
吉田 純子

副会長  
浅利 静子

副会長  
岡本 淑子

会長  
片岡 千里

大和高田商工会議所  
女性会

監事  
森本 一子

監事  
高木 三江子

理事  
藤田 敬

理事  
田丸 かよ子

理事  
島 美代子

理事  
川村 美智子

副会長  
植田 泰作

副会長  
増井 淳也

副会長  
松浦 崇之

直前会長  
吉川 修司

会長  
中川 晃至

大和高田商工会議所  
青年部

専務理事  
松田 晃成

相談役  
吉崎 芳哉

相談役  
小林 慶博

監事  
村島 靖基

監事  
仲川 秀晃

委員長  
當麻 悟史



## 時代を読み解く



近年、日本企業の間で「コラボレーション」(collaboration)がブームである。

もともとコラボレーション(以下、コラボ)とは、共に働く、協力するという意味の言葉だ。従来は音楽や映画、芸術などの分野で流行していたが、このところ、わが国では企業間のコラボがブームになっている。

例えば、「ビックカメラ」と「ユニクロ」という「勝ち組企業」同士のコラボである「ビックロ」が有名だ。「ソフタババンク」と「サントリー」のBOSSCOOヒーがコラボしたコマーションも大きな話題になった。

確かに企業間のコラボには、以下のようなメリットがある。  
第一に、新規顧客の開拓が可能になる。コラボは、お互いの企業の固定客・ファンを相互に融通・紹介し合う効果を持つからである。少子高齢化の進展を受け国内市場が飽和状態に近づきつつある中で、新規顧客を獲得できることは、企業にとって「干天の慈雨」ともいえる。

第二に、話題性があるので宣伝効果が期待できる。各種メディアが、意外な企業同士のコラボを面白がって報道するからである。

第三に、コスト面からもコラボは魅力的だ。例えば、コラボした店舗の運営を合理化できれば、人件費や家賃などの間接費用を節約することが可能になるからである。こう考えると、コラボは一見いいことづくめのように感じられる。

しかしながら、企業間のコラボには大きな落とし穴がある。筆者は、長い目で見て成功する企業間のコラボには、以下の二つの条件が備わっていると考えている。

第一に、コラボに「必然性」が感じられることが重要だ。基本的に隣接した分野同士のコラボ——具体的には、生活シーンの中で自然に結合するような分野同士のコラボが典型例である。

例えば、SARAという美容室は、カフェやスイーツとのコラボで一定の成果を上げている。髪を切りながらおいしいスイーツを楽しむのは極めて自然なことだ。まさに多くの消費者が望んでいることだろう。

## 企業間の『コラボレーション』をどう考えるか？

ただ、消費者に「必然性」を感じてもらうには、必ずしも隣接した分野同士のコラボである必要はない。例えば、両社の「企業理念」や「目標とする社会像」が同一である場合でも十分な「必然性」が感じられる。要するに、最近の消費者は目が肥えているので、そのコラボが単なる話題づくりを狙った安易なコラボなのか、それとも必然性のあるコラボなのかを、瞬時に見極めてしまうのである。

第二に、より重要な着眼点として、消費者に対して新たな「付加価値」を生み出すことがポイントとなる。現在、世の中になくもないものを共同で開発するという姿勢が重要だ。代表的な成功例は、2003年に「ユニクロ」と「東レ」がコラボして発売した「ヒートテック」である。東レの高機能素材に関する技術力と、ユニクロが強みを持つ「デザイン力・販売力が結合することで、「ヒートテック」は爆発的なヒット商品となった。「ヒートテック」が「機能性」という消費者に対する新たな付加価値を生んだことは、間違いなく高く評価できよう。

筆者は、近年の企業のコラボ・ブームは大きな転換点に差し掛かっていると考える。お互いのファンを融通し合うことや、意外なコラボで話題性を高めるといった効果は、あくまで一過性のものにすぎない。今後は、中身をよく吟味した上で、消費者に対して新たな「付加価値」を提供できる、「必然性」を兼ね備えたコラボが求められることになるだろう。



株式会社大和総研  
常務執行役員  
調査本部副本部長  
チーフエコノミスト  
熊谷 亮丸

熊谷 亮丸 / くまがい・みつまる  
1966年生まれ。1989年東京大学法学部卒業。1993年東京大学大学院法学政治学研究所修士課程修了。2016年ハーバード大学経営大学院AMP(上級マネジメントプログラム)修了。日本興業銀行調査部などを経て、2007年大和総研入社。2014年同社・執行役員チーフエコノミスト。2018年より現職。財務省、総務省、内閣官房、内閣府、参議院などの公職を歴任。2018年より経済同友会幹事。2011年より株式会社財界研究所「財界賞・経営者賞」選考委員会 選考委員。テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」レギュラー・コメンテーターとしても活躍中。

### お詫び

商工ニュースやまとたかだ令和元年12月1日号(444号)同封のビジネスノートにおきまして、実用ガイド7 厚生年金保険の給付の老齢厚生年金の総報酬月額相当額の金額47万円が46万円に掲載して間違っておりました。改めて掲載させていただきます。ここに謹んで訂正、お詫び申し上げます。

老 齢 厚 生 年 金	次の条件を満たしている場合、65歳から老齢厚生年金が支給される。	報酬比例年金額 + 経過的加算 + 加給年金額 <b>在職老齢年金</b> 65歳以降、厚生年金の被保険者である場合、年金が減算される。	
	① 老齢基礎年金の支給要件を満たしていること	総報酬月額相当額 + 老齢厚生年金月額	支給停止額
	② 厚生年金保険の被保険者期間が1ヶ月以上あること	47万円以下	0円
		47万円超	(総報酬月額相当額 + 老齢厚生年金の額 - 47万円) ÷ 2

★老齢基礎年金は100%支給される



# 商工会議所LOBO(早期景気観測)11月調査結果

【業況DIは、消費低迷から悪化。先行きは、期待感見られるも、慎重な見方続く】

## 〈全国の概況〉

11月の全産業合計の業況DIは、▲26.8(前月比▲2.7ポイント)。省力化投資を中心とする設備投資や都市部の民間工事などの建設業は堅調に推移したものの、消費税率引上げに伴う消費者の節約志向の強まりや、高額品を中心とする駆け込み需要の反動減の影響が残り、小売業やサービス業、卸売業など幅広い業種の売上が落ち込んだ。また、米中貿易摩擦や世界経済の先行き不透明感、深刻な人手不足や人件費の上昇、仕入コストや光熱費の増加が業種を問わず、広く業況の押し下げ要因となっており、中小企業の景況感には鈍さが見られる。

## 令和元年12月～令和2年2月の経済予想

全国の商工会議所においてヒアリング調査結果 ※昨年同時期と比べた、業界の先行き見通し感覚。  
(調査時期:令和元年11月14日～20日)

	売上高 (出荷額)	採算	資金繰り	臨時・パート 含む雇用人員	業況	
全 国	製造業	→	→	→	↘	↑ かなり増加・容易・好転・過剰
	建設業	→	→	→	↗	↗ やや増加・容易・好転・過剰
	小売業	↘	↘	→	→	→ 不変
	卸売業	→	→	→	↗	↘ やや減少・困難・悪化・不足
	サービス業	→	→	→	↗	↘ やや減少・困難・悪化・不足
関 西	製造業	→	→	→	↘	↓ かなり減少・困難・悪化・不足
	建設業	→	→	→	↑	
	小売業	↘	↘	→	→	
	卸売業	↘	→	→	↗	
	サービス業	→	→	→	↗	

(LOBO調査結果による)

## 〈関西の概況〉

業況DIは悪化。建設業では、堅調な設備投資需要が全体を牽引するものの、資材価格の高止まりや技術者を始めとした深刻な人手不足の影響が依然として根強く、採算が悪化した。また、米中貿易摩擦や中国経済の減速等の影響により、半導体や産業用機械関連を中心とする製造業で受注が低調となり売上が悪化した。

商工会議所のネットワークのもと、全国338商工会議所が2,005企業の協力を得て、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査実施しています。

※DI値とは、ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

## 令和元年分 納期特例

# 源泉所得税の年末調整のご案内

当所では、下記の通り、従業員(事業専従者を含む)等の年末調整についてご相談に応じておりますのでお気軽にお越し下さい。

記

### 【相談期間】

令和2年1月15日(水)まで

### 【お持ちいただく書類等】

- ①一人別源泉徴収簿・賃金台帳
- ②扶養控除申告書・保険料控除申告書
- ③保険料控除証明書(生命保険、地震保険等)
- ④法定調書合計表
- ⑤納付書
- ⑥印鑑

- ※ 事業専従者だけの事業所、納付税額の無い事業所も、年末調整処理の必要があります。
- ※ 税務署より送付されてきた関係書類は必ずお持ち下さい。

お気軽に  
お越し下さい



【お問合せ】大和高田商工会議所 経営指導員・経営支援員が相談に応じます。

TEL 0745-22-2201



## ポリテクセンター奈良 令和元年度 能力開発セミナーのご案内

ポリテク奈良

【TEL: 0744-22-5226】

分野	コース番号・コース名・内容	日程	受講料
生産管理	【X911】 製造業におけるコストダウン実践法	2/15,16	8,000円
機 械	【M411】 空気圧実践技術	2/12,13,14	11,500円
	【M131】 機械設計技術者のための旋盤実践技術	2/26,27	13,000円
生産管理	【X921】 製造現場における工程管理技法と改善 ～リーダーのための実践的生産管理～	3/7,8	8,000円
機 械	【M401】 油圧実践技術	3/11,12,13	12,500円
	【M141】 機械設計技術者のためのフライス盤実践技術	3/25,26	14,500円

企業様独自の研修（主にものづくり分野）も開催可能！（例：機械設計・加工、機械保全、建築など）

### 【生産性向上支援訓練のご案内】

コース名	「生産現場の問題解決」～ムダの発見が業務改善の第一歩！～		
コース内容	(1) 生産現場の問題とは (2) 現状分析とムダの発見 (3) 効果的な改善のための手順とポイント		
実施日/時間	令和2年3月13日（金） 9:30～16:30		
場所	ミグランズ（橿原市役所分庁舎） 橿原市内膳町1丁目1-60		
受講料（税込）	3,300円	申込締切日	2/21

お申し込みは・・・ポリテクセンター奈良までお電話ください。(0744)22-5101 <受講対象者：企業等で働く在職中の方>

## 求職者情報 1月号

ハローワーク大和高田・大和高田雇用対策協議会

お問合せは、ハローワーク大和高田へ。TEL 0745-52-5801

担当 職業紹介部門 平田

No	希望職種	希望収入	希望就業形態	学歴	住所	免許・資格・職歴（最新⇒旧）
1	受付事務	20万円	9:00～19:00	専門卒	大和高田市	接客販売：約11年、美容師：約4年 資格：全商簿記3級、美容師
2	一般事務	15万円	不問	短大卒	大和高田市	一般事務：約22年
3	一般事務	時給1100円	9:00～17:00 1日5時間週4日程度	大卒	大和高田市	保険事務：約9年、一般事務：約3年 資格：日商簿記2級
4	機械組立	23万円	8:00～22:00	高卒	橿原市	機械組立：約2年、金属加工：約2年
5	建築施工管理	28万円	8:00～18:00	専門卒	御所市	編立工：約18年、建築施工管理：約8年 資格：2級建築施工管理技士
6	建設作業	30万円	8:00～17:00	中卒	大和高田市	石工：約2年、建設作業：約7年 資格：不整地運搬運転技能者、安全衛生責任者
7	運転手	25万円	7:00～17:00	高卒	大和高田市	運転手（2・4t）：約25年
8	施設介護	16万円	9:00～18:00	中卒	大和高田市	施設介護：約4年 資格：介護福祉士
9	施設介護	時給850円	8:30～17:00 1日5時間週5日程度	高卒	大和高田市	病棟ヘルパー：約2年、施設介護：約8年 資格：介護福祉士
10	軽作業	時給837円	8:30～17:30 1日5時間週6日程度	高卒	大和高田市	コールセンター：約2年、一般事務：約25年

展示・即売会・ご会合に…経済会館をご利用下さい。

TEL 0745-22-2201  
FAX 0745-22-2277

事務局行事予定

1月

- 6・仕事始め式
  - 7・奈良経済5団体  
新年名刺交換会
  - 8・橿原商工会議所  
新年賀詞交換会
  - 9・事業引継定期相談会
  - 9・経済三団体新春年賀会
  - 9・働き方改革定期相談会
  - 10・奈良県靴下工業（協）  
新年賀詞交換会
  - 11・生駒商工会議所新年交歓会
  - 12・大和高田市成人祝賀式
  - 13・（一）葛城青年会議所  
賀詞交歓会
  - 16・奈良県商工会連合会  
新年懇談会
  - 17・正副会頭会議
  - 22・（一）奈良経済産業協会  
新年会
  - 23・働き方改革定期相談会
  - 29・女性会新春の集い
- ※毎週火曜日 特許相談  
※金融定例相談につきまして、  
事前に大和高田商工会議所  
相談所までお問い合わせく  
ださい。



**特殊詐欺の犯人が、  
コンビニ店に電話をかけてくることがあります！**

注意

県内のコンビニエンスストアで  
①「食品に異物が混入していた」とクレームの電話がかかり、  
**店長等の責任者が電話対応を求められる**  
② 責任者がクレームの電話対応中に、**詐欺の被害者をその  
お店に誘導して、電子マネー（POSAカード）を購入させる**  
という事例が発生しました。全国的にも同様の事例が発生し  
ています。

注意

クレームの電話をかけてきたのは、特殊詐欺グループの一員  
とみられ、**レジ対応を手薄にして、声かけによる被害防止を妨  
害している**と考えられます。（クレーム先に電話をかけてもつ  
ながりません。）

**コンビニ店の皆様へのお願い**

皆様のお声かけや通報により、県内でも多くの被害が未然に防止  
されています。引き続き、『チェック表』や『電子マネー専用封  
筒』等をご活用いただき、**高額の電子マネー（POSAカード）を  
購入される方**や**電子マネーの購入に慣れていない様子の方**へのお声  
かけをお願いします。上記の様なクレームの電話があれば、**犯人に  
だまされた被害者が電子マネーを買いに来店する可能性**がありま  
すので、**レジで対応する従業員の方全員に周知**していただき、警察へ  
の通報をお願いします。

令和元年12月20日 高田警察署  
刑事第二課 生活安全課



**キャッシュカードは  
封印しません！**

高田警察署管内において、高田警察署の生活安全課の警察官を装って自宅へと赴き、キャッシュカードを封筒に入れて封印すると言ってすり替え、予め聞いた暗証番号で現金を引き出すといった被害が発生しています。

警察官がキャッシュカードを封筒に入れて封印するといったことは絶対にありません！警察官を騙った電話が架かって来た際は、詐欺を疑って、すぐに通報してください。



「捜査のために封印する」

ウソ！！

「古いカードを交換する」

渡すな！キャッシュカード

教えるな！暗証番号

**あなたの大切な「家族」「財産」を守る！  
住宅用火災警報器を設置しましょう！**

**住宅用火災警報器が付いていてよかった!!**

**近隣の方が散歩中火災を発見し救出した事例**

出火建物の近くで犬の散歩をしていたところ、「火事です。ピピピ。」と火災警報器が鳴っていたので、音の鳴る住居へ目を向けると、窓から黒い煙が外へ出ていたのを見て火事だと思い、自宅に戻り119番通報した。その後、現場に戻り家の中に人がいると聞いたので玄関を覗くと、足が不自由な居住者が台所に立っていたため、介助しながら玄関前へ連れ出した

**住宅用火災警報器の維持管理について**

**定期的な作動確認**



点検ボタンを押すか点検ひもをひっぱり、定期的※1に作動確認をしましょう。

作動確認をしても警報器に反応がなければ、本体の故障か電池切れです。（※2）  
警報器の本体又は電池を交換しましょう。

**古くなったら交換**



火災警報以外の警報が鳴った場合

本体の故障か電池切れです。（※2）  
警報器本体又は電池を交換しましょう。

※1 警報器の作動確認は、春秋の火災予防運動の時期に行うなど、定期的に実施してください。

※2 故障か電池切れが分からないときは、取扱説明書を確認するか、メーカーにお問合せください。なお、電池切れと判明した警報器が設置から10年以上経過している場合は、本体内部の電子部品が劣化して火災を感知しなくなることが考えられるため、本体の交換を推奨しています。